



## 2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月28日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 石黒 靖規  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務・IR管掌 (氏名) 熊谷 寿人 TEL 03-5764-5214  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	342,104	△6.1	25,967	△8.0	25,952	△6.8	17,462	△8.4
2021年2月期第3四半期	364,410	8.1	28,219	57.8	27,856	60.2	19,061	63.2

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 15,298百万円 (△32.5%) 2021年2月期第3四半期 22,653百万円 (94.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	116.94	—
2021年2月期第3四半期	132.69	124.33

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	459,849	239,196	52.0
2021年2月期	490,849	234,208	47.7

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 239,196百万円 2021年2月期 234,208百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2022年2月期	—	16.00	—		
2022年2月期（予想）				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	457,900	△2.8	31,500	4.1	30,700	3.9	19,000	2.2	124.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	163,103,943株	2021年2月期	163,103,943株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	15,020,691株	2021年2月期	10,192,941株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	149,330,693株	2021年2月期3Q	143,653,136株

（注）自己株式数には、「従業員ESOP信託口」及び「役員報酬BIP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
商品別売上情報	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や緊急事態宣言の解除等により、経済活動にも緩やかな回復の兆しがみられるものの、海外の一部地域においては変異株により感染が再拡大しており、わが国においても依然として予断を許さない状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による景気の下振れリスク、個人所得や雇用の悪化リスクなど、引き続き先行きは不透明で厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループが営むホームセンター事業については、社会的なインフラとしての役割を果たすべく、お客さま及び従業員の安全と健康を最優先に考え、感染拡大防止策を講じながら営業を継続してまいりました。

販売面においては、前期の新型コロナウイルス対策商品の需要や特別定額給付金による需要の反動減等の影響により減収となりましたが、ガーデニング用品やDIY用品、レジャー用品の需要は継続しており、前々期比では増収となっております。DCMブランド商品につきましては、商品開発・販促強化などに取り組んだ効果もあり、好調に売上を伸ばしつつ、売上高構成比率も引き上げることができました。

当社グループの新規出店については8店舗、退店については2店舗を実施しました。これにより、当第3四半期連結会計期間末日現在の店舗数は669店舗となりました。

グループ組織につきましては、2021年3月1日をもって、当社が完全子会社として新たに設立したDCM株式会社に当社のホームセンター事業を承継させたうえで、ホームセンター事業会社5社をDCM株式会社へ統合いたしました。本統合により、経営面と執行面をより明確に分け、経営面においては法人格を統一することでホームセンター事業全体の戦略に関する意思決定の迅速化を図り、執行面においては地域・店舗・商品等の戦略を展開してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,421億4百万円（前年同期比93.9%）、営業利益は259億6千7百万円（前年同期比92.0%）、経常利益は259億5千2百万円（前年同期比93.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は174億6千2百万円（前年同期比91.6%）となりました。

#### (主要商品部門別の状況)

##### ① 園芸部門

前期からのガーデニングの需要は継続しており、植物や用土、プランターなどが好調に推移しました。また、東日本を中心に、早い時期からの積雪の備えとして除雪機や除雪用品などが好調でした。その結果、売上高は559億5千2百万円（前年同期比100.1%）となりました。

##### ② ホームインプラメント部門

ウッドショックの影響により合板や木材が好調に推移しました。一方、DIY関連商品では、作業衣料や工具は好調に推移しましたが、全体的には前期の反動を受けました。その結果、売上高は737億9千1百万円（前年同期比97.6%）となりました。

##### ③ ホームレジャー・ペット部門

レジャー用品の需要は継続しており、バーベキューコンロや調理用品などキャンプ用品を中心に好調に推移しました。一方、室内スポーツ・トレーニング用品は前期の反動を受けました。その結果、売上高は500億3千8百万円（前年同期比94.6%）となりました。

##### ④ ハウスキーピング部門

新型コロナウイルス感染対策としてのアルコール除菌関連商品やハンドソープなど、ハウスキーピング部門全体で前期の反動を大きく受けました。その結果、売上高は764億8千9百万円（前年同期比90.9%）となりました。

##### ⑤ ホームファニシング部門

在宅勤務継続の影響により、ビジネスチェアやデスクなどのオフィス家具が好調に推移しました。一方、カーテンやテーブルクロスなどのインテリア用品、収納用品などは前期の反動を受けました。DCMブランド商品は新規に展開した座椅子が好調でした。その結果、売上高は190億4千8百万円（前年同期比88.8%）となりました。

##### ⑥ ホームエレクトロニクス部門

前期に敬遠されたエクステリア・リフォーム等は好調に推移しましたが、ホームエレクトロニクス部門全体では、前期の特別定額給付金が支給されたことに伴う需要の反動減もあり低調に推移しました。その結果、売上高は337億8千8百万円（前年同期比93.0%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、季節的要因により売掛金や商品在庫が増加した一方、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため仕入債務等の支払いが当期となったことによる現金及び預金の減少などから、資産合計は前連結会計年度末に比較して309億9千9百万円減少し、4,598億4千9百万円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末が金融機関の休日となった影響により仕入債務等が減少したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して359億8千8百万円減少し、2,206億5千2百万円となりました。

純資産残高は、配当金支払い、自己株式の取得による減少の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較し49億8千8百万円増加し、2,391億9千6百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、2021年4月9日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,956	47,277
受取手形及び売掛金	14,946	19,683
リース投資資産	1,281	1,247
商品	99,431	105,908
その他	11,565	9,905
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	207,183	184,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	232,841	233,524
減価償却累計額	△137,388	△140,478
建物及び構築物 (純額)	95,453	93,045
土地	83,089	82,811
リース資産	20,472	21,411
減価償却累計額	△6,675	△7,727
リース資産 (純額)	13,796	13,684
建設仮勘定	989	1,531
その他	41,965	42,563
減価償却累計額	△33,124	△34,983
その他 (純額)	8,841	7,579
有形固定資産合計	202,169	198,652
無形固定資産		
のれん	730	536
借地権	6,121	6,141
ソフトウェア	5,442	5,969
その他	32	27
無形固定資産合計	12,326	12,674
投資その他の資産		
投資有価証券	25,292	23,734
敷金及び保証金	37,937	36,855
繰延税金資産	3,423	1,654
長期前払費用	1,984	1,711
その他	587	598
貸倒引当金	△56	△54
投資その他の資産合計	69,170	64,499
固定資産合計	283,666	275,826
資産合計	490,849	459,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,277	28,990
電子記録債務	32,367	29,159
1年内返済予定の長期借入金	13,089	31,111
リース債務	1,219	655
未払法人税等	8,246	622
賞与引当金	4,653	2,654
ポイント引当金	2,660	3,103
資産除去債務	49	49
その他	19,691	15,012
流動負債合計	117,255	111,358
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	102,749	73,785
リース債務	15,678	15,589
繰延税金負債	1,093	295
再評価に係る繰延税金負債	147	167
役員株式給付引当金	28	60
資産除去債務	2,184	2,166
長期預り金	4,839	4,801
その他	2,664	2,428
固定負債合計	139,385	109,293
負債合計	256,641	220,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	55,051	55,051
利益剰余金	164,285	176,905
自己株式	△10,372	△15,841
株主資本合計	228,937	236,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,180	5,043
繰延ヘッジ損益	△0	△5
土地再評価差額金	△1,935	△1,955
退職給付に係る調整累計額	26	24
その他の包括利益累計額合計	5,271	3,107
純資産合計	234,208	239,196
負債純資産合計	490,849	459,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	359,179	336,818
売上原価	239,075	223,574
売上総利益	120,104	113,243
営業収入		
不動産賃貸収入	5,231	5,286
営業総利益	125,335	118,529
販売費及び一般管理費	97,115	92,562
営業利益	28,219	25,967
営業外収益		
受取利息	109	95
受取配当金	180	238
為替差益	172	232
持分法による投資利益	632	688
その他	314	265
営業外収益合計	1,409	1,520
営業外費用		
支払利息	1,527	1,444
その他	245	90
営業外費用合計	1,772	1,535
経常利益	27,856	25,952
特別利益		
固定資産売却益	19	41
国庫補助金	—	630
投資有価証券売却益	86	—
その他	26	—
特別利益合計	133	672
特別損失		
固定資産除売却損	213	300
減損損失	55	—
投資有価証券評価損	32	77
固定資産圧縮損	—	614
災害による損失	—	120
賃貸借契約解約損	—	121
その他	38	3
特別損失合計	339	1,237
税金等調整前四半期純利益	27,650	25,387
法人税、住民税及び事業税	9,251	6,537
法人税等調整額	△662	1,387
法人税等合計	8,588	7,924
四半期純利益	19,061	17,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,061	17,462



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	19,061	17,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,218	△1,733
繰延ヘッジ損益	△15	△5
土地再評価差額金	—	△20
退職給付に係る調整額	△9	—
持分法適用会社に対する持分相当額	398	△404
その他の包括利益合計	3,591	△2,163
四半期包括利益	22,653	15,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,653	15,298
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「DCMカーマ」、「DCMダイキ」及び「DCMホームマック」の3つを報告セグメントとしてまいりましたが、2021年3月1日をもって、当社が完全子会社として新たに設立したDCM株式会社に当社のホームセンター事業を承継させたいえで、ホームセンター事業会社5社をDCM株式会社へ統合いたしました。

このグループ組織変更に伴い、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から報告セグメントについて再考した結果、事業セグメントについてはホームセンター事業の単一セグメントが適切であると判断いたしました。

この変更により、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 補足情報

## 商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸	55,874	15.6	55,952	16.6	67,068	14.4
ホームインプルーブメント	75,635	21.1	73,791	21.9	98,523	21.2
ホームレジャー・ペット	52,902	14.7	50,038	14.9	67,078	14.4
ハウスキーピング	84,120	23.4	76,489	22.6	110,090	23.8
ホームファニシング	21,462	6.0	19,048	5.7	27,762	6.0
ホームエレクトロニクス	36,345	10.1	33,788	10.0	51,241	11.0
その他	24,188	6.7	18,382	5.5	31,442	6.8
ホームセンター事業計	350,529	97.6	327,492	97.2	453,207	97.6
商品供給高	8,650	2.4	9,326	2.8	11,005	2.4
合計	359,179	100.0	336,818	100.0	464,212	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他